

Ⅱ 事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

令和元年度末における給水人口は、1,684,251人で前年度末と比べ9,997人（0.6%）減少している。

上水道事業（末端給水）を経営している団体は37団体（対前年度比同）で、普及率は前年度末（93.5%）より0.2ポイント上昇し93.7%となった。

年間総配水量は、対前年度比0.7%（1,467千 m^3 ）減少して210,865千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は178,909千 m^3 と、前年度（182,129千 m^3 ）に比べ3,221千 m^3 （1.8%）の減少となった。

令和元年度中に実質料金改定を実施した事業は38事業で、10 m^3 当たり家庭用料金平均は1,938円であり、前年度（1,908円）に比べ30円（1.6%）増加している。

職員数は、末端給水事業全体で628人（対前年度比7人の減）で、この内訳は、損益勘定職員が523人（対前年度比5人の減）、資本勘定職員については105人（対前年度比2人の減）となった。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

令和元年度経常損益は、経常収益が440億6,755万円（対前年度比95億735万円の減）、経常費用が466億5,273万円（対前年度比1億8,109万円の減）で差し引き25億8,518万円（対前年度比93億2,626万円の減）の赤字となっている。

経常利益を計上した事業数は35事業（対前年度比同）で、その額は61億1,605万円（対前年度比6億5,543万円の減）、経常損失を生じた事業数は5事業（対前年度比同）で、その額は4億6,150万円（対前年度比4億3,109万円の増）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は53億1,955万円の黒字となり、前年度に比べ16億9,923万円減少している。

純利益を計上した事業は36事業で、その額は、56億12万円（対前年度比14億4,549万円の減）、純損失を生じた事業数は4事業で、その額は2億8,057万円（対前年度比2億5,373万円の増）となっている。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、3事業で、その額は、31億8,124万円（対前年度比1億3,412万円の減）となっている。

ウ 資本的収支

資本的支出は、293億9,763万円（対前年度比12億8,756万円、4.2%の減）となっている（用水供給事業を除く）。

(3) 問題点と今後の課題

ア 令和元年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり、営業収支比率については前年度に比べやや減少している。一部の団体においては、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の事業創設あるいは事業拡張の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復してきていることなどにより、累積欠損金は減少してきているものの、引き続き今後の企業経営を圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ5億227万円、12.6%減少し、34億8,382万円（うち基準外繰入金14億2,579万円）であり、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進することが望ましい。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、経営戦略を策定した上で、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PPP・PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討することが望ましい。

また、地域の実情に応じて、ハード面のみでなく、維持管理等のソフト面についても広域連携を検討することが望ましい。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)			
								28/27	29/28	30/29	R元/30
事業数		39	40	40	40	40	0	2.6	0.0	0.0	0.0
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		36	37	37	37	37	0	2.8	0.0	0.0	0.0
行政区域内人口	人	(678,709) 1,885,555	(683,812) 1,886,750	(677,812) 1,868,194	(674,138) 1,812,332	(675,568) 1,797,030	(1,430) △ 15,302	(0.8) 0.1	(△ 0.9) △ 1.0	(△ 0.5) △ 3.0	(0.2) △ 0.8
現在給水人口	〃	(641,111) 1,725,218	(651,894) 1,742,967	(642,073) 1,744,368	(639,148) 1,694,248	(640,744) 1,684,251	(1,596) △ 9,997	(1.7) 1.0	(△ 1.5) 0.1	(△ 0.5) △ 2.9	(0.2) △ 0.6
普及率	%	91.5	92.4	93.4	93.5	93.7	0.2	1.0	1.1	0.1	0.2
配水能力	m ³ /日	(196,830) 981,571	(196,830) 991,553	(196,830) 1,000,770	(196,830) 989,002	(196,830) 993,492	(0) 4,490	- 1.0	- 0.9	- △ 1.2	- 0.5
年間総配水量	千m ³	(53,247) 211,753	(52,978) 213,149	(53,826) 214,789	(53,048) 212,333	(52,319) 210,865	△ 729 △ 1,467	(△ 0.5) 0.7	(1.6) 0.8	(△ 1.4) △ 1.1	(△ 1.4) △ 0.7
年間総有収水量	〃	(52,909) 181,247	(52,669) 182,612	(53,488) 183,227	(52,714) 182,129	(51,983) 178,909	△ 731 △ 3,221	(△ 0.5) 0.8	(1.6) 0.3	(△ 1.4) △ 0.6	(△ 1.4) △ 1.8
1人1日平均有収水量	リットル	287.8	287.0	287.8	294.5	291.0	△ 3.5	△ 0.3	0.3	2.3	△ 1.2
1日平均配水量	m ³	580,145	583,970	588,463	581,734	577,713	△ 4,021	0.7	0.8	△ 1.1	△ 0.7
有収率	%	85.6	85.7	85.3	85.8	84.8	△ 1.0	0.1	△ 0.5	0.6	△ 1.2
施設利用率	〃	59.1	58.9	58.8	58.8	58.1	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	0.0	△ 1.2
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,905	1,898	1,910	1,908	1,938	30	△ 0.4	0.6	△ 0.1	1.6
料金改定事業数		2	3	3	2	38	36	50.0	0.0	△ 33.3	1,800.0
職員数	人	(32) 648	(32) 648	(32) 636	(31) 635	(32) 628	(1) △ 7	- 0.0	- △ 1.9	(△ 3.1) △ 0.2	(3.2) △ 1.1
損益勘定職員	〃	(32) 560	(32) 561	(32) 549	(31) 528	(32) 523	(1) △ 5	- 0.2	- △ 2.1	(△ 3.1) △ 3.8	(3.2) △ 0.9
資本勘定職員	〃	(0) 88	(0) 87	(0) 87	(0) 107	(0) 105	(0) △ 2	0.0 △ 1.1	0.0 0.0	0.0 23.0	0.0 △ 1.9
職員1人当たり給水人口	〃	3,081	3,107	3,177	3,209	3,220	11	0.8	2.3	1.0	0.3
職員1人当たり有収水量	千m ³	324	326	334	345	342	△ 3	0.6	2.5	3.3	△ 0.9
職員1人当たり給水収益	千円	68,806	68,709	70,929	73,679	73,203	△ 476	△ 0.1	3.2	3.9	△ 0.6

注:()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)			
								28/27	29/28	30/29	R元/30
総 収 益	千円	(6,540,740)	(6,118,642)	(6,217,160)	(6,060,081)	(5,944,089)	(△ 115,992)	(△ 6.5)	(1.6)	(△ 2.5)	(△ 1.9)
		49,472,833	48,454,286	47,757,707	47,857,813	47,170,319	△ 687,494	△ 2.1	△ 1.4	0.2	△ 1.4
経 常 収 益	〃	(6,519,608)	(6,064,001)	(6,161,231)	(6,005,730)	(4,339,846)	(△ 1,665,884)	(△ 7.0)	(1.6)	(△ 2.5)	(△ 27.7)
		47,187,043	47,573,507	47,466,570	47,569,169	39,727,704	△ 7,841,465	0.8	△ 0.2	0.2	△ 16.5
給 水 収 益	〃	(4,822,129)	(4,424,917)	(4,436,176)	(4,407,043)	(4,316,126)	(△ 90,917)	(△ 8.2)	(0.3)	(△ 0.7)	(△ 2.1)
		38,531,367	38,545,754	38,939,809	38,902,281	38,285,370	△ 616,911	0.0	1.0	△ 0.1	△ 1.6
他 会 計 繰 入 金	〃	(3,710)	(2,442)	(1,377)	(608)	(52)	(△ 556)	(△ 34.2)	(△ 43.6)	(△ 55.8)	(△ 91.4)
		1,384,513	1,561,953	1,674,254	1,547,809	1,461,076	△ 86,733	12.8	7.2	△ 7.6	△ 5.6
総 費 用	〃	(5,988,664)	(5,900,921)	(5,966,156)	(5,686,773)	(5,873,596)	(186,823)	(△ 1.5)	(1.1)	(△ 4.7)	(3.3)
		47,019,019	40,773,483	41,073,642	41,212,343	41,921,260	708,917	△ 13.3	0.7	0.3	1.7
経 常 費 用	〃	(5,988,663)	(5,900,921)	(5,964,858)	(5,686,766)	(5,873,596)	(186,830)	(△ 1.5)	(1.1)	(△ 4.7)	(3.3)
		40,822,254	39,691,096	40,999,127	41,147,056	40,779,133	△ 367,923	△ 2.8	3.3	0.4	△ 0.9
職 員 給 与 費	〃	(270,933)	(268,080)	(269,105)	(260,028)	(255,729)	(△ 4,299)	(△ 1.1)	(0.4)	(△ 3.4)	(△ 1.7)
		4,538,069	4,398,823	4,243,299	3,978,053	4,117,707	139,654	△ 3.1	△ 3.5	△ 6.3	3.5
減 価 償 却 費	〃	(3,813,898)	(3,769,807)	(3,771,781)	(3,669,546)	(3,722,070)	(53,051)	(△ 1.2)	(0.1)	(△ 2.7)	(1.4)
		16,706,797	16,637,580	17,050,329	17,511,792	17,533,140	21,348	△ 0.4	2.5	2.7	0.1
企 業 債 利 息	〃	(588,529)	(536,544)	(484,931)	(434,665)	(387,175)	(△ 47,490)	(△ 8.8)	(△ 9.6)	(△ 10.4)	(△ 10.9)
		2,933,893	2,758,479	2,608,034	2,391,531	2,172,476	△ 219,055	△ 6.0	△ 5.5	△ 8.3	△ 9.2
経 常 利 益	〃	(530,945)	(247,329)	(283,541)	(337,546)	(282,212)	(△ 55,334)	(△ 53.4)	(14.6)	(19.0)	(△ 16.4)
		6,511,004	8,003,410	6,895,413	6,433,938	5,833,839	△ 600,099	22.9	△ 13.8	△ 6.7	△ 9.3
経 常 損 失	〃	(0)	(84,249)	(87,168)	(18,582)	(262,896)	(244,314)	皆増	(3.5)	(△ 78.7)	(1,314.8)
		146,215	120,999	427,970	11,825	198,607	186,782	△ 17.2	253.7	△ 97.2	1,579.6
純 利 益	〃	(552,076)	(301,970)	(339,470)	(391,890)	(333,389)	△ 58,501	(△ 45.3)	(12.4)	(15.4)	(△ 14.9)
		7,512,184	8,714,696	7,079,163	6,653,723	5,266,729	△ 1,386,994	16.0	△ 18.8	△ 6.0	△ 20.8
純 損 失	〃	(0)	(84,249)	(88,466)	(18,582)	(262,896)	(244,314)	皆増	(5.0)	(△ 79.0)	(1,314.8)
		5,058,370	1,033,893	395,098	8,253	17,670	9,417	△ 79.6	△ 61.8	△ 97.9	114.1
累 積 欠 損 金	〃	(1,021,180)	(1,105,429)	(1,193,895)	(1,212,477)	(1,475,373)	(262,896)	(8.3)	(8.0)	(1.6)	(21.7)
		2,267,869	2,282,896	2,221,325	2,102,882	1,705,868	△ 397,014	0.7	△ 2.7	△ 5.3	△ 18.9
不 良 債 務	〃	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
資 本 的 収 入	〃	9,258,131	10,449,645	11,285,794	11,990,064	10,821,911	△ 1,168,153	12.9	8.0	6.2	△ 9.7
企 業 債	〃	4,163,200	5,121,000	5,972,700	6,238,300	5,846,200	△ 392,100	23.0	16.6	4.4	△ 6.3
他 会 計 繰 入 金	〃	2,012,810	1,861,167	2,220,421	2,410,583	2,009,006	△ 401,577	△ 7.5	19.3	8.6	△ 16.7
資 本 的 支 出	〃	27,151,207	30,260,234	32,154,147	30,685,186	29,397,631	△ 1,287,555	11.5	6.3	△ 4.6	△ 4.2
建 設 改 良 費	〃	16,839,120	20,199,004	22,008,470	20,581,851	19,674,773	△ 907,078	20.0	9.0	△ 6.5	△ 4.4
企 業 債 償 還 金	〃	9,840,736	9,967,377	10,098,142	10,025,363	9,625,631	△ 399,732	1.3	1.3	△ 0.7	△ 4.0
経 常 収 支 比 率	%	(108.9)	(102.8)	(103.3)	(105.6)	(73.9)	(△ 31.7)	(△ 5.6)	(0.5)	(2.2)	(△ 30.0)
		115.6	119.9	115.8	115.6	97.4	△ 18.2	3.7	△ 3.4	△ 0.2	△ 15.7
営 業 収 支 比 率	〃	(89.8)	(82.9)	(81.4)	(84.4)	(79.1)	(△ 5.3)	(△ 7.7)	(△ 1.8)	(3.7)	(△ 6.3)
		106.5	109.4	105.9	104.5	103.4	△ 1.1	2.7	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.1
累 積 欠 損 金 比 率	〃	(21.1)	(24.8)	(26.8)	(27.4)	(34.0)	(6.6)	(17.5)	(8.1)	(2.2)	(24.1)
		5.7	5.7	5.5	5.2	4.3	△ 0.9	-	△ 3.5	△ 5.5	△ 17.3
不 良 債 務 比 率	〃	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	-	-	-
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

注：① ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。
② 資本的収入・資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)			
								28/27	29/28	30/29	R元/30
供 給 単 価	円/㎥	(91.1)	(84.0)	(82.9)	(83.6)	(83.0)	(△ 0.6)	(△ 7.8)	(△ 1.3)	(0.8)	(△ 0.7)
		212.6	211.1	212.5	213.6	214.0	(0.4)	△ 0.7	0.7	0.5	0.2
給 水 原 価	〃	(113)	(112)	(112)	(108)	(113)	(5)	(△ 0.9)	-	(△ 3.6)	(4.6)
		225	216	220	225	227	(2)	△ 4.0	1.9	2.3	0.9
職 員 給 与 費	〃	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(0)	-	-	-	-
		25	24	23	22	23	(1)	△ 4.0	△ 4.2	△ 4.3	4.5
資 本 費	〃	(83)	(82)	(80)	(78)	(79)	(1)	(△ 1.2)	(△ 2.4)	(△ 2.5)	(1.3)
		125	121	122	124	125	(1)	△ 3.2	0.8	1.6	0.8
そ の 他	〃	(25)	(25)	(27)	(25)	(29)	(4)	-	(8.0)	(△ 7.4)	(16.0)
		75	71	75	79	79	(0)	△ 5.3	5.6	5.3	-

2 病院事業（法適用）

（1）業務概況

令和元年度末における病院数は、前年度と同じ10病院（想定企業会計1を含む）で、このうち病床数300以上の大規模病院は3病院（前年度に比べ1病院の増）あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き4病院であり前年度と同数となっている。

病床数は前年度から102床増加し、2,189床となっており、このうち一般病床は前年度から52床増加し、1,990床で、全体の90.9%を占めている。

年延入院患者数は、533,513人で、前年度比3,381人（0.6%）の増、年延外来患者数は774,283人で、前年度比15,371人（2.0%）の増となっている。

病床利用率は、前年度の69.6%から2.8ポイント減少し66.8%となっている。

職員数は2,788人で、前年度比27人（1.0%）の増となっている。

（2）経営状況

ア 経営状況

令和元年度の経常収益は457億1,301万円（対前年度比21億4,278万円、4.9%の増）、経常費用は476億6,154万円（対前年度比33億1,646万円、7.5%の増）で、差引19億4,853万円の赤字となっている。

経常損失の生じた事業数は9事業で、その額は19億4,853万円（対前年度比10億5,807万円、118.8%の増）となっている。

純利益を計上した事業数は1事業で、その額は1億7,503万円（対前年度比1億9,260万円、52.4%の減）、純損失の生じた事業数は8事業で、その額は16億7,595万円（対前年度比10億7,018万円、176.7%の増）となった。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、15億92万円の赤字となった。

イ 累積欠損金及び不良債務

8事業が累積欠損金を有しており、その額は163億5,212万円（対前年度比15億92万円、10.1%の増）となっている。また不良債務を有するものは2事業で、その額は4億4,128万円（対前年度比4,359万円、9.0%の減）となった。

（3）問題点と今後の課題

令和元年度の病院事業では、純損失を生じたのは8事業（昨年度より3事業増）、累積欠損金を有するのは8事業（昨年度と同数）、不良債務を有する事業は2事業（昨年度と同数）となった。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、多くの公立病院において、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となっている。

このため、平成20年度には、県内の全ての団体が公立病院改革プランを策定し、一定の成果を上げたが、引き続き改革の取組が必要な状況となっており、平成28年度に全団体において策定を行った新公立病院改革プランに基づき、経営の効率化や経営形態の見直し並びに再編・ネットワーク化などの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)			
								28/27	29/28	30/29	R元/30
事業数		9	9	9	9	10	1	0.0	0.0	0.0	11.1
病院数(注1)		10	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病床数	床	2,141	2,180	2,180	2,087	2,189	102	1.8	0.0	△ 4.3	4.9
一般病床数	"	1,961	2,000	2,000	1,938	1,990	52	2.0	0.0	△ 3.1	2.7
職員数(注2)	人	2,523	2,650	2,715	2,761	2,788	27	5.0	2.5	1.7	1.0
医師(注3)	"	171	177	172	170	171	1	3.5	△ 2.8	△ 1.2	0.6
看護師(准看護師を含む)(注3)	"	1,392	1,447	1,480	1,502	1,507	5	4.0	2.3	1.5	0.3
事務(注3)	"	170	173	182	177	183	6	1.8	5.2	△ 2.7	3.4
年延入院患者数	"	537,981	530,631	537,107	530,132	533,513	3,381	△ 1.4	1.2	△ 1.3	0.6
病床利用率	%	68.8	66.7	67.5	69.6	66.8	△ 2.8	△ 3.1	1.2	3.1	△ 4.1
一日平均入院患者数	人	1,474	1,454	1,472	1,452	1,462	9	△ 1.4	1.2	△ 1.3	0.6
年延外来患者数	"	771,967	745,643	758,914	758,912	774,283	15,371	△ 3.4	1.8	0.0	2.0
一日平均外来患者数	"	386	326	331	336	334	△ 1.8	△ 15.5	1.5	1.4	△ 0.5
患者1人1日当たり診療収入	千円	25.7	26.1	27.2	27.4	27.4	0	1.5	4.0	1.0	△ 0.3
患者1人1日当たり入院収入	"	46.5	46.6	48.8	49.0	48.8	0	0.3	4.7	0.4	△ 0.3
患者1人1日当たり外来収入	"	11.3	11.6	11.9	12.4	12.6	0	2.4	2.7	4.6	1.5
診療収入に占める割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投薬注射収入	"	11.1	11.2	11.2	12.0	11.9	△ 0.1	0.9	0.0	7.1	△ 0.8
検査収入	"	6.9	6.8	6.7	6.9	7.0	0.1	△ 1.4	△ 1.5	3.0	1.4
処置及び手術収入	"	23.1	21.7	22.1	21.8	21.4	△ 0.4	△ 6.1	1.8	△ 1.4	△ 1.8
入院料	"	42.9	43.8	44.2	43.5	43.8	0.3	2.1	0.9	△ 1.6	0.7
その他	"	16.0	16.5	15.8	15.8	15.9	0.1	3.1	△ 4.2	0.0	0.6

注1) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注2) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注3) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注4) 病床利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)			
								28/27	29/28	30/29	R元/30
総 収 益	千円	41,023,235	43,715,348	43,624,353	44,222,264	46,236,951	2,014,687	6.6	△0.2	1.4	4.6
経 常 収 益	千円	40,775,305	40,717,838	43,418,063	43,570,225	45,713,008	2,142,783	△0.1	6.6	0.4	4.9
診 療 収 入	〃	35,545,492	35,245,574	37,156,888	37,390,502	38,112,103	721,601	△0.8	5.4	0.6	1.9
入 院 収 入	〃	25,001,910	24,721,993	26,193,215	25,954,681	26,031,455	76,774	△1.1	6.0	△0.9	0.3
外 来 収 入	〃	8,717,299	8,622,042	9,013,368	9,429,219	9,764,600	335,381	△1.1	4.5	4.6	3.6
他 会 計 繰 入 金	〃	3,720,506	3,769,622	4,236,087	4,264,021	4,668,179	404,158	1.3	12.4	0.7	9.5
総 費 用	〃	40,292,520	41,270,846	43,083,841	44,460,399	47,737,870	3,277,471	2.4	4.4	3.2	7.4
経 常 費 用	〃	40,213,257	41,249,884	42,660,924	44,345,080	47,661,540	3,316,460	2.6	3.4	3.9	7.5
職 員 給 与 費	〃	18,360,096	19,052,344	19,449,561	19,621,055	20,507,713	886,658	3.8	2.1	0.9	4.5
医 療 材 料 費	〃	8,901,323	8,669,997	9,321,593	9,537,070	9,569,792	32,722	△2.6	7.5	2.3	0.3
減 価 償 却 費	〃	2,968,847	3,141,705	3,460,965	3,347,911	4,617,636	1,269,725	5.8	10.2	△3.3	37.9
支 払 利 息	〃	336,492	314,104	295,924	314,504	353,444	38,940	△6.7	△5.8	6.3	12.4
経 常 利 益	〃	1,608,031	1,104,577	1,870,841	115,606	0	△115,606	△31.3	69.4	△93.8	△100.0
経 常 損 失	〃	1,045,983	1,636,623	1,113,702	890,461	1,948,532	1,058,071	56.5	△32.0	△20.0	118.8
純 利 益	〃	1,632,095	2,722,414	1,496,381	367,630	175,028	△192,602	66.8	△45.0	△75.4	△52.4
純 損 失	〃	901,380	277,912	955,869	605,765	1,675,947	1,070,182	△69.2	243.9	△36.6	176.7
累 積 欠 損 金	〃	17,598,077	16,212,302	14,956,166	14,851,200	16,352,119	1,500,919	△7.9	△7.7	△0.7	10.1
不 良 債 務	〃	0	282,413	544,765	484,867	441,276	△43,591	皆増	92.9	△11.0	△9.0
資 本 的 収 入	〃	16,107,279	7,429,004	9,660,805	19,353,115	4,629,687	△14,723,428	△53.9	30.0	100.3	△76.1
企 業 債	〃	10,336,300	2,893,100	7,673,100	11,492,600	2,876,600	△8,616,000	△72.0	165.2	49.8	△75.0
他 会 計 繰 入 金	〃	1,580,763	1,644,867	1,609,137	1,426,876	1,391,687	△35,189	4.1	△2.2	△11.3	△2.5
資 本 的 支 出	〃	17,538,272	11,764,767	11,312,094	20,829,090	6,205,663	△14,623,427	△32.9	△3.8	84.1	△70.2
建 設 改 良 費	〃	14,920,402	9,132,679	8,619,911	18,192,942	3,625,501	△14,567,441	△38.8	△5.6	111.1	△80.1
企 業 債 償 還 金	〃	2,421,906	2,415,354	2,449,445	2,305,253	2,287,527	△17,726	△0.3	1.4	△5.9	△0.8
経 常 収 支 比 率	%	101.4	98.7	101.8	98.3	95.9	△2.3	△2.7	3.1	△3.5	△2.4
医 業 収 支 比 率	〃	93.0	90.4	91.1	88.4	83.7	△5	△2.8	0.8	△3.0	△5.3
累 積 欠 損 金 比 率	〃	49.5	46.0	40.3	39.7	42.9	3	△7.1	△12.5	△1.3	8.0
不 良 債 務 比 率	〃	0.0	0.8	1.5	1.3	1.2	△0	皆増	83.0	△11.6	△10.7

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

令和元年度末における給水人口は、前年度に比べ1,087人、2.0%減少して52,897人となっている。

年間総配水量は7,750千 m^3 で、前年度に比べ394千 m^3 、4.8%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は5,439千 m^3 で、前年度に比べ98千 m^3 、1.8%の減となっている。

令和元年度中に料金改定を実施した事業数は24事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり1,633円と前年度に比べ37円、2.3%の増となっている。

職員数は27人で前年度に比べ2人の減で、このうち損益勘定職員は26人で前年度に比べ2人の減となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が15億5,951万円（対前年度比573万円、0.4%の増）、総費用12億6,402万円（対前年度比2,633万円、2.0%の減）で、差引2億9,549万円（対前年度比3,207万円、12.2%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が17億9,344万円（対前年度比6,505万円、3.5%の減）、資本的支出が20億1,344万円（対前年度比8,605万円、4.1%の減）、差引2億2,000万円（対前年度比2,099万円、8.7%減）であり、23年連続の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は1億3,705万円（対前年度比4,281万円、45.4%の増）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（14億4,008万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図る必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定や、経営状況をより的確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	29/28	30/29	R元/30
事業数		28	26	24	24	24	0	△ 7.1	△ 7.7	0.0	0.0
現在給水人口	人	85,918	69,606	68,749	53,984	52,897	△ 1,087	△ 19.0	△ 1.2	△ 21.5	△ 2.0
配水能力	m ³ /日	63,919	53,606	53,588	43,058	43,041	△ 17	△ 16.1	0.0	△ 19.6	0.0
年間総配水量	千m ³	11,992	9,736	9,708	8,144	7,750	△ 394	△ 18.8	△ 0.3	△ 16.1	△ 4.8
年間総有収水量	〃	8,303	6,647	6,601	5,537	5,439	△ 98	△ 19.9	△ 0.7	△ 16.1	△ 1.8
1人1日平均 有収水量	ℓ/人日	264.8	261.6	263.1	281.0	281.7	1	△ 1.2	0.6	6.8	0.2
1日平均配水量	m ³	32,855	26,674	26,597	22,313	21,234	△ 1,079	△ 18.8	△ 0.3	△ 16.1	△ 4.8
有収率	%	69.2	68.3	68.0	68.0	70.2	2	△ 1.3	△ 0.4	0.0	3.2
施設利用率	〃	51.4	49.8	49.6	51.8	49.3	△ 3	△ 3.1	△ 0.4	4.4	△ 4.8
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,524	1,613	1,589	1,596	1,633	37	5.8	△ 1.5	0.4	2.3
料金改定事業数		0	1	0	1	24	23	皆増	△ 100.0	皆増	皆増
供給単価	円/m ³	174.5	188.5	190.0	177.6	181.1	3	8.1	0.8	△ 6.5	2.0
給水原価	〃	392	399	413	403	410	8	1.7	3.6	△ 2.5	1.9
職員給与費	〃	(5.5) 22	(7.2) 29	(6.7) 28	(7.1) 29	(6.5) 26	△ 1 △ 2	31.8	△ 3.8	4.5	△ 7.9
資本費	〃	(54.8) 215	(57.5) 229	(56.2) 232	(54.7) 220	(54.2) 222	△ 0 2	6.6	1.2	△ 5.2	1.1
職員数	人	36	33	32	29	27	△ 2	△ 8.3	△ 3.0	△ 9.4	△ 6.9
損益勘定職員	〃	35	32	31	28	26	△ 2	△ 8.6	△ 3.1	△ 9.7	△ 7.1
職員1人当たり 給水人口	〃	2,455	2,175	2,218	1,928	2,035	107	△ 11.4	2.0	△ 13.1	5.5
職員1人当たり 有収水量	千m ³	237	208	213	198	209	11	△ 12.2	2.4	△ 7.0	5.6
職員1人当たり 給水収益	千円	41,395	39,164	40,452	35,122	37,887	2,765	△ 5.4	3.3	△ 13.2	7.9
総収益	千円	2,529,717	1,957,459	1,954,464	1,553,775	1,559,513	5,738	△ 22.6	△ 0.2	△ 20.5	0.4
給水収入	〃	1,448,812	1,253,246	1,253,998	983,416	985,060	1,644	△ 13.5	0.1	△ 21.6	0.2
他会計 繰入金	〃	669,304	583,534	544,987	432,723	505,551	72,828	△ 12.8	△ 6.6	△ 20.6	16.8
総費用	〃	1,996,120	1,512,421	1,557,553	1,290,352	1,264,024	△ 26,328	△ 24.2	3.0	△ 17.2	△ 2.0
職員給与費	〃	180,179	190,079	181,661	159,266	144,057	△ 15,209	5.5	△ 4.4	△ 12.3	△ 9.5
企業借利息	〃	414,064	339,688	317,276	226,937	203,520	△ 23,417	△ 18.0	△ 6.6	△ 28.5	△ 10.3
資本的収入	〃	2,384,835	2,090,934	2,606,743	1,858,494	1,793,444	△ 65,050	△ 12.3	24.7	△ 28.7	△ 3.5
企業債	〃	905,400	777,500	1,120,400	637,200	542,600	△ 94,600	△ 14.1	44.1	△ 43.1	△ 14.8
他会計 繰入金	〃	1,171,405	989,043	948,222	886,640	932,662	46,022	△ 15.6	△ 4.1	△ 6.5	5.2
資本的支出	〃	2,837,474	2,563,418	3,007,747	2,099,486	2,013,441	△ 86,045	△ 9.7	17.3	△ 30.2	△ 4.1
建設改良費	〃	1,440,300	1,393,859	1,809,954	1,134,882	1,038,378	△ 96,504	△ 3.2	29.9	△ 37.3	△ 8.5
企業還 債金	〃	1,271,196	1,140,769	1,172,359	952,299	970,151	17,852	△ 10.3	2.8	△ 18.8	1.9
(事業数) 実質収支	黒字	(28) 157,716	(26) 96,760	(24) 96,126	(24) 94,237	(24) 137,054	0 42,817	△ 7.1 △ 38.6	△ 7.7 △ 0.7	- △ 2.0	- 45.4
	赤字	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0 0	- -	- -	- -	- -

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は7,166,919㎡（保留地面積534,863㎡）で、このうち完成分の面積は6,397,489㎡（全体の89.3%）となっている。なお、1㎡当たりの造成単価は16,080円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は8,507,553㎡で、このうち完成分の面積は6,438,609㎡（全体の75.7%）、うち売却済分の面積は3,142,289㎡（完成分全体の48.8%）となっており、1㎡当たりの造成単価は11,919円である。

令和元年度における完成分の面積は309,271㎡、売却面積は139,333㎡（対前年度比5,191㎡、3.9%の増）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が26億293万円（対前年度比1,005万円、0.4%の減）、総費用が4億8,755万円（対前年度比1,838万円、3.9%の増）で、差引21億1,539万円（対前年度比2,842万円、1.3%の減）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が29億1,797万円（対前年度比25億7,204万円、46.8%の減）、資本的支出が67億4,304万円（対前年度比1億9,724万円、2.8%の減）で、差引38億2,508万円（対前年度比23億7,480万円、163.7%の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は3億5,457万円（対前年度比1,326万円、3.9%の増）の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における令和元年度の売却面積は139,333㎡と、対前年度比3.9%の増となり、完成土地に占める未売却分の割合は17.5%（対前年度比1.2ポイントの増）と、増加している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど、適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表4)宅地造成事業概況の推移

項目	年度	単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)			
									28/27	29/28	30/29	R元/30
事業数			31	30	30	29	29	0	△ 3.2	0.0	△ 3.3	0.0
土地に基 づくもの の整理法	総面積	㎡	6,374,115	6,273,940	7,207,789	7,270,982	7,166,919	△ 104,063	△ 1.6	14.9	0.9	△ 1.4
	うち保留地面積	〃	479,521	349,657	537,229	537,228	534,863	△ 2,365	△ 27.1	53.6	0.0	△ 0.4
	完成分	〃	5,639,813	5,470,714	5,963,777	6,435,215	6,397,489	△ 37,726	△ 3.0	9.0	7.9	△ 0.6
	造成単価	円/㎡	15,868	16,667	16,144	16,269	16,080	△ 189	5.0	△ 3.1	0.8	△ 1.2
その他の 造成	総面積	㎡	9,126,532	9,015,822	8,726,253	8,634,420	8,507,553	△ 126,867	△ 1.2	△ 3.2	△ 1.1	△ 1.5
	造成単価	円/㎡	11,313	11,685	11,616	11,607	11,919	312	3.3	△ 0.6	△ 0.1	2.7
	完成分	㎡	5,811,097	5,438,715	6,232,568	6,538,670	6,438,609	△ 100,061	△ 6.4	14.6	4.9	△ 1.5
	売却済分	〃	3,276,052	3,078,532	3,195,867	3,287,949	3,142,289	△ 145,660	△ 6.0	3.8	2.9	△ 4.4
	未売却分	〃	842,920	803,395	1,132,960	1,063,115	1,123,986	60,871	△ 4.7	41.0	△ 6.2	5.7
	当該年度分 当売	〃	207,234	40,472	789,140	453,550	309,271	△ 144,279	△ 80.5	1,849.8	△ 42.5	△ 31.8
当該年度分 当売	〃	57,500	30,010	117,205	134,142	139,333	5,191	△ 47.8	290.6	14.5	3.9	
総収益	千円	4,207,138	1,254,909	2,898,505	2,612,975	2,602,933	△ 10,042	△ 70.2	131.0	△ 9.9	△ 0.4	
料金収入	〃	833,241	447,114	2,253,268	1,532,071	1,750,657	218,586	△ 46.3	404.0	△ 32.0	14.3	
他会計繰入金	〃	3,098,570	442,801	269,392	347,274	360,105	12,831	△ 85.7	△ 39.2	28.9	3.7	
総費用	〃	2,546,449	517,194	316,429	469,167	487,547	18,380	△ 79.7	△ 38.8	48.3	3.9	
職員給与費	〃	72,087	70,726	70,820	68,743	77,221	8,478	△ 1.9	0.1	△ 2.9	12.3	
企業債利息	〃	7,409	7,632	8,839	9,298	11,599	2,301	3.0	15.8	5.2	24.7	
資本的収入	〃	4,070,328	8,484,675	7,007,133	5,490,008	2,917,965	△ 2,572,043	108.5	△ 17.4	△ 21.7	△ 46.8	
企業債	〃	1,262,500	2,436,800	1,327,100	623,100	565,300	△ 57,800	93.0	△ 45.5	△ 53.0	△ 9.3	
他会計繰入金	〃	2,684,806	5,873,362	5,287,318	4,396,980	2,202,359	△ 2,194,621	118.8	△ 10.0	△ 16.8	△ 49.9	
資本的支出	〃	6,319,155	8,186,121	9,305,417	6,940,284	6,743,040	△ 197,244	29.5	13.7	△ 25.4	△ 2.8	
建設改良費	〃	3,865,671	5,490,549	6,109,745	4,245,761	3,707,769	△ 537,992	42.0	11.3	△ 30.5	△ 12.7	
企業債償還金	〃	702,502	1,306,062	717,587	994,717	1,546,711	551,994	85.9	△ 45.1	38.6	55.5	
(事業数)*2	黒字	〃	(31)	(30)	(30)	(29)	0	△ 3.2	0.0	△ 3.3	0.0	
		〃	395,646	451,409	350,933	341,312	354,573	13,261	14.1	△ 22.3	△ 2.7	3.9
実質収支	赤字	〃	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	-	-	-	-
		〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。

5 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

令和元年度末における公共下水道事業は 21 事業（対前年度比 2 事業の減）、特定環境保全公共下水道事業は 21 事業（対前年度比同）、農業集落排水事業は 44 事業（対前年度比同）となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が 83.7%（対前年度比 1.3 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 78.3%（対前年度比 1.1 ポイントの増）、農業集落排水事業が 83.9%（対前年度比 0.1 ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 104 億 978 万円（対前年度比 1,352 万円、0.1%の減）、総費用が 57 億 4,552 万円（対前年度比 3 億 1,325 万円、5.8%の増）で差引 46 億 6,426 万円（対前年度比 3 億 2,677 万円、6.5%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 72 億 8,076 万円（対前年度比 8 億 5,416 万円、10.5%の減）、資本的支出が 115 億 1,180 万円（対前年度比 15 億 1,612 万円、11.6%の減）で、差引 42 億 3,104 万円（対前年度比 6 億 6,196 万円、13.5%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 6 億 6,252 万円（対前年度比 1 億 5,888 万円、31.5%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 71 億 8,098 万円で、前年度に比べ 1 億 4,431 万円、2.0%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 45 億 9,961 万円（対前年度比 7,030 万円、1.5%の減）で総収益の 44.2%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 23 億 3,966 万円（対前年度比 1 億 305 万円、4.6%の増）で、資本的収入の 32.1%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 23 億 2,019 万円（対前年度比 2,920 万円、1.2%の減）、総費用が 13 億 4,795 万円（対前年度比 825 万円、0.6%の減）で差引 9 億 7,224 万円（対前年度比 2,096 万円、2.1%の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 7 億 3,153 万円（対前年度比 8,636 万円、13.4%の増）、資本的支出が 17 億 4,528 万円（対前年度比 6,555 万円、3.9%の増）で、差引 10 億 1,375 万円（対前年度比 2,081 万円、2.0%の減）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 1 億 690 万円（対前年度比 3,156 万円、22.8%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 19 億 281 万円で、前年度に比べ 1 億 6,559 万円、8.0%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、15 億 7,309 万円（対前年度比 6,933 万円 4.2%の減）で総収益の 67.8%を占めており、

資本的収入に対する他会計繰入金は、3億2,972万円（対前年度比22.6%の減）で資本的収入の45.1%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が48億3,432万円（対前年度比1億5,954万円、3.4%の増）、総費用が25億4,276万円（対前年度比1億7,122万円、6.3%の減）で、差引22億9,155万円（対前年度比3億3,075万円、16.9%の増）の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が19億1,497万円（対前年度比1億9,762万円、11.5%の増）、資本的支出が38億4,302万円（対前年度比1億4,579万円、3.9%の増）で、差引19億2,805万円（対前年度比5,184万円、2.6%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は2億8,893万円（対前年度比1億4,427万円、99.7%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は42億5,109万円（対前年度比2億2,547万円、5.6%の増）となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は32億5,235万円（対前年度比1億490万円、3.3%の増）で総収益の67.3%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は9億9,874万円（対前年度比1億2,057万円、13.7%の増）で資本的収入の52.2%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

（3）問題点と今後の課題

ア 汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が73.6%（対前年度8.8ポイントの減）、特定環境保全公共下水道事業が57.7%（対前年度比0.9ポイントの増）、農業集落排水事業が64.3%（対前年度2.2ポイントの増）となっており、公共下水道事業は経費の2.5割程度、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は4割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 289 億 1,600 万円（全公営企業の他会計繰入金の 66.3%を占めている）であり、そのうち 61 億 7,200 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業は住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表5-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)				
	単位							28/27	29/28	30/29	R元/30	
事業数		25	23	23	23	21	△ 2	△ 8.0	0.0	0.0	△ 8.7	
うち供用開始事業数		25	23	23	23	21	△ 2	△ 8.0	0.0	0.0	△ 8.7	
現在処理区域内人口	人	669,689	311,293	315,483	317,444	292,529	△ 24,915	△ 53.5	1.3	0.6	△ 7.8	
現在水洗便所設置済人口	〃	580,579	249,827	255,086	261,689	244,753	△ 16,936	△ 57.0	2.1	2.6	△ 6.5	
水洗化率	%	86.7	80.3	80.9	82.4	83.7	1.3	△ 6.4	0.7	1.9	1.6	
年間有収水量	千m3	61,744	26,815	27,033	27,279	25,370	△ 1,909	△ 56.6	0.8	0.9	△ 7.0	
20m3当たり家庭用料金	円	2,971	2,980	2,808	3,024	3,007	△ 17	0.3	△ 5.8	7.7	△ 0.6	
使用料単価	円/m3	171	178	180	182	164	△ 18	4.5	0.6	1.2	△ 9.9	
汚水処理原価	〃	255	238	230	221	222	2	△ 6.7	△ 3.4	△ 4.1	0.8	
維持管理費	〃	112	123	134	125	123	△ 3	9.8	8.7	△ 6.3	△ 2.1	
資本費	〃	143	115	96	95	100	4	△ 19.6	△ 16.3	△ 1.1	4.7	
経費回収率	%	67.0	75.0	78.1	82.4	73.6	△ 8.8	8.0	4.1	5.5	△ 10.7	
総収益	千円	20,741,817	10,094,298	10,385,513	10,423,297	10,409,779	△ 13,518	△ 51.3	2.9	0.4	△ 0.1	
料金収入	〃	10,550,464	4,786,145	4,855,994	4,959,346	4,154,214	△ 805,132	△ 54.6	1.5	2.1	△ 16.2	
他会計繰入金	〃	7,330,457	4,475,827	4,740,915	4,669,912	4,599,614	△ 70,298	△ 38.9	5.9	△ 1.5	△ 1.5	
総費用	〃	12,168,883	5,577,198	5,760,450	5,432,269	5,745,519	313,250	△ 54.2	3.3	△ 5.7	5.8	
職員給与費	〃	785,770	491,110	472,632	486,764	426,601	△ 60,163	△ 37.5	△ 3.8	3.0	△ 12.4	
企業債利息	〃	4,664,922	2,023,479	1,865,989	1,712,940	1,407,272	△ 305,668	△ 56.6	△ 7.8	△ 8.2	△ 17.8	
資本的収入	〃	23,764,016	11,580,368	9,008,842	8,134,922	7,280,762	△ 854,160	△ 51.3	△ 22.2	△ 9.7	△ 10.5	
企業債	〃	8,042,188	4,142,721	4,177,700	3,676,332	3,012,774	△ 663,558	△ 48.5	0.8	△ 12.0	△ 18.0	
他会計繰入金	〃	9,808,996	3,420,391	2,278,804	2,236,614	2,339,655	103,041	△ 65.1	△ 33.4	△ 1.9	4.6	
資本的支出	〃	31,110,283	16,916,351	13,760,867	13,027,920	11,511,803	△ 1,516,117	△ 45.6	△ 18.7	△ 5.3	△ 11.6	
建設改良費	〃	15,784,916	9,249,288	6,022,997	5,277,547	4,405,013	△ 872,534	△ 41.4	△ 34.9	△ 12.4	△ 16.5	
企業債償還金	〃	15,269,144	7,567,168	7,678,822	7,687,150	7,112,125	△ 575,025	△ 50.4	1.5	0.1	△ 7.5	
実質収支	黒字	〃	2,675,040	244,493	286,055	503,642	662,519	158,877	△ 90.9	17.0	76.1	31.5
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)				
								28/27	29/28	30/29	R元/30	
事業数		22	21	21	21	21	0	△ 4.5	0.0	0.0	0.0	
うち供用開始事業数		22	21	21	21	21	0	△ 4.5	0.0	0.0	0.0	
現在処理区域内人口	人	36,482	39,218	38,799	38,102	37,647	△ 455	7.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.2	
現在水洗便所設置済人口	〃	26,459	29,571	29,681	29,396	29,472	76	11.8	0.4	△ 1.0	0.3	
水洗化率	%	72.5	75.4	76.5	77.2	78.3	1.1	2.9	1.5	0.9	1.4	
年間有収水量	千m3	2,923	2,925	3,142	3,213	3,327	115	0.1	7.4	2.2	3.6	
20m3当たり家庭用料金	円	3,081	3,099	3,126	3,096	3,170	75	0.6	0.9	△ 1.0	2.4	
使用料単価	円/m3	170	171	169	174	176	2	0.6	△ 1.2	3.0	0.9	
汚水処理原価	〃	520	476	339	306	305	△ 2	△ 8.5	△ 28.8	△ 9.7	△ 0.5	
維持管理費	〃	374	348	318	286	291	5	△ 7.0	△ 8.5	△ 10.2	1.9	
資本費	〃	146	128	21	20	13	△ 7	△ 12.3	△ 83.8	△ 1.6	△ 34.8	
経費回収率	%	32.7	35.9	49.8	56.8	57.7	0.9	3.2	38.7	14.1	1.6	
総収益	千円	2,773,616	2,397,283	2,373,989	2,349,394	2,320,193	△ 29,201	△ 13.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	
料金収入	〃	498,300	498,819	532,321	559,381	584,707	25,326	0.1	6.7	5.1	4.5	
他会計繰入金	〃	1,460,309	1,282,050	1,534,055	1,642,419	1,573,089	△ 69,330	△ 12.2	19.7	7.1	△ 4.2	
総費用	〃	1,923,584	1,764,315	1,445,601	1,356,199	1,347,953	△ 8,246	△ 8.3	△ 18.1	△ 6.2	△ 0.6	
職員給与費	〃	92,777	76,449	81,620	78,126	79,967	1,841	△ 17.6	6.8	△ 4.3	2.4	
企業債利息	〃	403,256	354,255	329,068	303,508	277,746	△ 25,762	△ 12.2	△ 7.1	△ 7.8	△ 8.5	
資本的収入	〃	1,130,049	1,019,964	570,233	645,172	731,525	86,353	△ 9.7	△ 44.1	13.1	13.4	
企業債	〃	183,100	160,200	109,400	112,900	177,300	64,400	△ 12.5	△ 31.7	3.2	57.0	
他会計繰入金	〃	714,194	680,763	283,039	425,983	329,724	△ 96,259	△ 4.7	△ 58.4	50.5	△ 22.6	
資本的支出	〃	1,687,463	1,657,040	1,558,509	1,679,733	1,745,276	65,543	△ 1.8	△ 5.9	7.8	3.9	
建設改良費	〃	448,383	450,880	333,229	384,576	459,309	74,733	0.6	△ 26.1	15.4	19.4	
企業債償還金	〃	1,238,173	1,202,507	1,224,300	1,247,991	1,269,079	21,088	△ 2.9	1.8	1.9	1.7	
実質収支	黒字	〃	293,709	174,668	170,206	138,455	106,897	△ 31,558	△ 40.5	△ 2.6	△ 18.7	△ 22.8
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-3)下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	27	28	29	30	R元	増減 (R元-30)	対前年度比増減率(%)				
								28/27	29/28	30/29	R元/30	
事業数		47	45	44	44	44	0	△ 4.3	△ 2.2	0.0	0.0	
うち供用開始事業数		47	45	44	44	44	0	△ 4.3	△ 2.2	0.0	0.0	
現在処理区域内人口	人	112,809	105,457	103,905	100,043	100,040	△ 3	△ 6.5	△ 1.5	△ 3.7	0.0	
現在水洗便所設置済人口	〃	92,861	86,780	86,645	83,828	83,927	99	△ 6.5	△ 0.2	△ 3.3	0.1	
水洗化率	%	82.3	82.3	83.4	83.8	83.9	0.1	0.0	1.3	0.5	0.1	
年間有収水量	千m ³	8,957	8,595	8,775	8,484	8,637	153	△ 4.0	2.1	△ 3.3	1.8	
20m ³ 当たり家庭用料金	円	3,498	3,525	3,556	3,543	3,606	64	0.8	0.9	△ 0.4	1.8	
使用料単価	円/m ³	152	157	157	162	155	△ 7	3.3	0.0	3.2	△ 4.6	
汚水処理原価	〃	329	297	250	261	241	△ 20	△ 9.7	△ 15.8	4.4	△ 7.8	
維持管理費	〃	220	216	220	232	215	△ 17	△ 1.8	1.9	5.4	△ 7.5	
資本費	〃	109	81	30	29	26	△ 3	△ 25.7	△ 63.0	△ 3.3	△ 10.1	
経費回収率	%	46.2	52.9	62.8	62.1	64.3	2.2	6.7	18.7	△ 1.1	3.5	
総収益	千円	4,086,832	4,216,636	4,733,904	4,674,780	4,834,316	159,536	3.2	12.3	△ 1.2	3.4	
料金収入	〃	1,363,526	1,346,741	1,374,659	1,374,918	1,335,583	△ 39,335	△ 1.2	2.1	0.0	△ 2.9	
他会計繰入金	〃	2,625,352	2,746,422	3,236,389	3,147,446	3,252,345	104,899	4.6	17.8	△ 2.7	3.3	
総費用	〃	2,982,555	2,738,847	2,755,201	2,713,980	2,542,764	△ 171,216	△ 8.2	0.6	△ 1.5	△ 6.3	
職員給与費	〃	191,339	192,454	186,447	179,329	163,720	△ 15,609	0.6	△ 3.1	△ 3.8	△ 8.7	
企業債利息	〃	986,592	831,829	769,733	699,175	635,633	△ 63,542	△ 15.7	△ 7.5	△ 9.2	△ 9.1	
資本的収入	〃	3,045,041	2,176,431	1,806,330	1,717,349	1,914,968	197,619	△ 28.5	△ 17.0	△ 4.9	11.5	
企業債	〃	388,800	331,000	405,300	427,900	519,200	91,300	△ 14.9	22.4	5.6	21.3	
他会計繰入金	〃	2,223,233	1,533,071	970,243	878,173	998,744	120,571	△ 31.0	△ 36.7	△ 9.5	13.7	
資本的支出	〃	4,044,898	3,763,504	3,842,219	3,697,234	3,843,023	145,789	△ 7.0	2.1	△ 3.8	3.9	
建設改良費	〃	920,242	881,280	762,396	751,806	860,725	108,919	△ 4.2	△ 13.5	△ 1.4	14.5	
企業債償還金	〃	3,052,119	2,857,431	2,921,866	2,938,094	2,951,443	13,349	△ 6.4	2.3	0.6	0.5	
実質収支	黒字	〃	201,956	195,993	140,859	144,657	288,930	144,273	△ 3.0	△ 28.1	2.7	99.7
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。